

2023年7月1日（ダナン）

築野元則

『越日関係史の回顧と未来に向けて』
～ベトナムへの日本の ODA の評価と課題～

本日のシンポジウムにご招待いただき、ありがとうございます。

私は、2008年から13年に JICA ベトナム所長をしておりました。8年前に JICA を退職後しましたが、その後も日越の友好と橋渡しのための活動を続けています。

ドンア大学理事長のサムさんとは、ダナン人民委員会外務局長の頃から親しくさせていただいています。日本とのネットワークを広げるサムさんの熱意にはいつも敬服しております。

私が理事長をつとめる日越関西友好協会の役員の一人は、ドンア大学との連携により、日本向けの介護人材の育成のための協力を開始しました。すでに5名の学生が私の故郷、和歌山県の介護施設でインターンとして学び、大学卒業後には、引き続き日本で活躍していただけるよう期待しています。

ベトナムの優秀な人材のニーズは、日本の人口減少と高齢化の中で、ますます高まっています。看護、介護など医療分野、IT 技術者や自動車産業など多くの分野において、海外の人材が求められており、日本全国の自治体や大学、企業が国際交流を深めていますが、ベトナムは群を抜いて一番の人気があります。

私の地元和歌山県は、大阪の南にある農業・水産が盛んで歴史遺産が多く、美しい海と温泉で知られます。県知事は、7月末、和歌山の白浜空港からダナンまで、直行チャーター便による訪問団を企画しています。多くの企業や大学関係者も参加し、ドンア大学をはじめ、学生向けのジョブ・フェアも行なわれると聞いています。是非皆さまとの友好が深まるよう期待しております。

前置きが長くなりました。日本はインドシナ和平の成立を踏まえ、1992年に他国に先駆けて ODA を再開し、これまで一貫して最大の ODA 供与国です。今年、日越国交50周年とともに ODA30周年です。

結論を先に申し上げます。ベトナムへの ODA は、世界の途上国の中で最も成功した事例であり、ベトナムに続く新興国や途上国に模範的なモデルを提供しています。これは、日本のみならず、世界銀行やアジア開発銀行を含め、国際的な評価です。

日本は、第二次大戦後、経済復興をとげ、アジアで唯一の先進国として、アジアの平和と発展のための貢献を重視しました。戦争の反省を踏まえ、日本国憲法の前文に謳われているように、「国際社会で名誉ある地位を占めたい」という国民の願いを反映し

たのが ODA です。

皆さんはご存知ないかも知れませんが、中国と韓国は、日本の ODA の最大の受益国であり、日本の技術を吸収し、日本の資金でインフラ整備を行うことで、日本に続いて急速な発展をとげ、現在では世界経済において大きな存在となっています。

タイ、インドネシア、フィリピンも、日本の ODA の重点国であり、中国・韓国に続いています。ベトナムは、日本の戦後と同じく、長年の戦乱により国土が荒廃し、カンボジアとの問題により国際的に孤立したため、ODA の開始は、これらの国々から約 20 年遅れました。しかしながら、先行した国々の経験や教訓も生かしながら、ODA の有効活用に尽力した結果、ベトナムは、投資環境の改善を通じて経済成長と貧困削減を同時に達成し、ODA 再開から約 15 年で最貧困国から中所得国の仲間入りを果たしました。

インフラ事業の前に必要な土地収用や住民移転、国際入札など、事業実施に時間がかかり過ぎる、企業への支払いを巡るトラブル、さらには汚職問題も生じるなど、多くの困難はありましたが、ソ連型計画経済から市場経済への移行の中で、国際標準の ODA に見合う制度整備や人材育成には時間がかかったのはやむを得ない面もありました。それらの困難の克服に努力したベトナム政府、日越企業、専門家、研究者等、全ての関係者の努力に敬意を表したいと思います。

ベトナムへの日本の ODA は、資金協力と技術協力を合わせ、これまでの総額は約 3 兆円に上ります。①経済成長の促進、②脆弱性への対応、③ガバナンスの強化を重点三分野とし、資金協力（円借款）により国造りの基礎となるインフラ開発を支援すると同時に、無償協力により医療等の BHN、技術協力により人材育成、政策・制度改善を支援しました。（2021 年度末：円借款 27,842 億円、無償 958 億円、技術協力 1,784 億円）

ODA の対象地域としては、北部ハノイ周辺および南部ホーチミン周辺地域を中心としながら、ベトナムの一体的な発展のため、中部地域（ダナン周辺）も重視し、特に「メコン連結性」（東西経済回廊）に貢献する交通インフラを積極的に支援しました。最も代表的な ODA 事業は、ハイヴァン・トンネルの建設とティエンサ港の改良です。近年では、ダナン～クアンガイ間の高速道路が挙げられます。

・ハイヴァン・トンネルは、約 190 億円の円借款を供与し、ベトナムで初、東南アジアで最大の道路トンネルとして 2005 年に完成しました。トンネルの経済効果は申し上げるまでもありません。

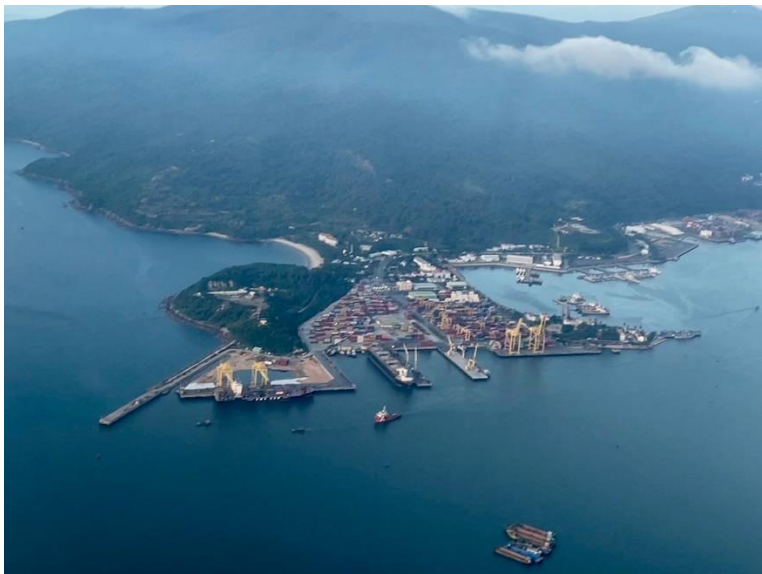
・ダナン（ティエンサ）港の改良事業には、約 107 億円の円借款を供与し、ハイヴ

アン・トンネルと同じ 2005 年に完成しました。港の施設、設備の改善とともに、トゥエンソン橋の建設を含め、国道 1 号線へのアクセス道路を改良しました。ダナン港は、ベトナム中部のみならず、インドシナ地域全体への貢献が期待されています。また、ハイヴァン・トンネルは、ベトナムの南北交通のボトルネックを解消するとともに、東西経済回廊のためにも重要です。

(ハイヴァン・トンネル) 全長 6,280m (東南アジア最長)。トンネル完成前は、難路が続く峠の通行に 1 時間半以上要したが、トンネルにより 10 分かからない。



(ダナ・ティエンサ港) ベトナム中部の拠点港、かつインドシナ経済回廊のための国際港。



他方、JICA の技術協力は、中部地域港湾マスタープラン、ダナン市都市開発マスタープランを支援し、近年はリエンチュウ港開発計画の立案にも協力してきました。また、医療分野では、無償資金協力と技術協力を合わせて、ダナン病院、フエ中央病院に対し、長年にわたる協力を行って来ました。

日本の ODA の特徴は、このように資金と技術、ハードとソフト、人材育成を含めた総合的な協力にあります。対象分野も、運輸交通、電力などのインフラから、医療、教育、市場経済化政策、制度改善、人材育成まで広範にわたります。また、30年にわたり継続的に拡大し、ベトナムの発展に即して事業のレベルも高度化してきたことも特徴です。この結果、インフラ整備については、プロジェクトの立案や実施段階の監理、完成後の運営を含め、技術移転と人材育成が進み、道路、橋梁、港湾等の建設は、ベトナム自身で行なえるようになりました。資金調達においても、ODA 資金への依存度は低下し、官民連携(PPP)の進展も期待されています。

例えば、ハイヴァン・トンネルの二本目のトンネル、また、デオ・カー（カー峠）トンネルは、ベトナムの資金により行われ、ハイヴァントンネルで経験を積み、技術を吸収したベトナム企業が建設しました。リエンチュウ港は、計画立案には JICA が協力しましたが、第一期事業は、ベトナム自身の予算により着工され、ベトナム企業が工事を請け負っています。防波堤の建設には、日本の先進的な技術も採用されています。

私は、ダナンに来る前に、ハイフォンを訪問しました。ハイフォンでは、1992年日本の ODA 再開直後の円借款事業として、1990年代にハノイ～ハイフォン間の国道5号線とハイフォン港の改良事業が進みました。そして、2010年代に入り、私がベトナム所長をしていた頃には、ハイフォン港沖合に新たに深水港を建設する「ラックフェン港」の第一期事業が開始されました。円借款は、二つのバースの土台部分を支援し、クレーンなどの設備や港の運営は民間投資により行い、2018年に完成しました。ここで特に申し上げたいのは、ODA の支援を受けた第一期に続き、現在、第二期として二つのバースを建設する事業が、ODA ではなくハイフォン港の運営会社ハイフォン・ポート社の事業として進んでいることです。日本の ODA 事業を通じて港湾運営を学んだスタッフが、今では当社の幹部として活躍しています。

また、ハノイ～ハイフォン間では、国道5号線の改良に続き、高速道路が2015年に完成しました。ハイフォンとハロンを結ぶ高速道路も2018年に完成しましたが、いずれも ODA ではなく、民間資金により建設されました。ラックフェン港の周辺地域には、ハイフォン市と民間の投資により大規模な工業団地が完成し、日本、韓国、中国、台湾などの企業の投資が進んでいます。ODA からの卒業のモデルをハイフォンに見ることができます。ダナン・リエンチュウ港の開発は、この経験に続くものとなるよう期待します。

米中競争、ロシアのウクライナ侵攻等、困難な世界情勢において、日本の戦略的パートナーとして、また「自由で開かれたインド・太平洋」の観点からも、ASEAN・メコ

ン地域の中心に位置するベトナムの役割は益々重要となり、協力分野は安全保障の分野にも広がっています。日越協力の意義は、もはや途上国への ODA(援助)ではなく、対等のパートナーとしての循環型協力にあります。日越相互の強みを生かし、弱みを補完し合い、相互の課題解決に役立つ協力が望まれます。

期待される協力分野として、三つ挙げたいと思います。

第一に、「質の高いインフラ」です。

ベトナムが中所得国から先進国になる進む段階に相応しい、より高いレベルのインフラ、例えば、都市鉄道や高速鉄道、あるいは災害に強い国土の強靱化の分野では、日本の技術や防災の経験が生きるはずで

第二に、高度人材育成の分野です。

冒頭に述べたように、日本の少子高齢社会が進展する中、ベトナムの若い優秀な人材は、日本の医療、介護、看護や、IT 高度人材などの分野において、大いに期待されています。

JICA は、2010年代を通して、ハノイ工科大学の IT 学科の新設に協力し、日本語も学び優秀な学生の日本の慶応大学と立命館大学への留学も支援しました。卒業生の多くは、日本企業に就職し、自分達で IT ソフト会社を起業して大きく発展した成功例も増えています。午前中の発表において、Luc 先生がドンキン義塾と慶応義塾の協力の歴史を紹介されましたが、IT 分野の日本への留学は現代の「東遊運動」と言えます。ドンア大学のサム理事長には、是非、優秀なベトナム人学生を日本、特に、私の故郷、和歌山県を始め、大阪など関西のために紹介して頂きたいと思います。これは日越関西友好協会としてのお願いです。

最後に、第三の分野は、トランバントゥ先生も基調講演で述べられたように、日本とベトナムの協力により、ベトナムに続こうとする他の途上国に協力することです。ベトナムの経験に関心を持ち、学びたい国は沢山あります。とりわけ、メコン地域やアフリカでは、中国の「一帯一路」構想を通じた存在感が拡大しています。日越が協力して、より良い発展モデルを示すことが益々重要になると思います。

皆様は、南部アフリカにあるモザンビークの首都マプトに、「ホーチミン・アヴェニュー」があることをご存知でしょうか？バック・ホーとともに、ヴォーグエンザップ将軍も尊敬されています。

私は、JICA ベトナム所長の前に、アフリカへの協力を担当し、モザンビークから、内陸国のマラウイを経てザンビアに至る国際経済回廊への協力を推進しました。ベトナム中部からラオスを経由してタイを結ぶ東西回廊と同じ関係にあり、モザンビーク政

府はベトナムの経験に興味を持ったため、モザンビークからダナンに視察団を派遣し、また、日本とベトナムの専門家がモザンビークを訪問し、ベトナムでのインフラ開発と投資促進の経験を紹介しました。また、私が JICA 所長になってからは、モザンビークの灌漑稲作事業のために JICA 技術協力に、ベトナム人の農業専門家に参加していただき、日本人専門家とともにモザンビーク人を指導しました。このような可能性、日越・アフリカの三角（トライアングル）協力の可能性は大きいと思います。

ベトナムへの日本の ODA は、タイへの ODA を拡大し始めた 1970 年代半ばから約 20 年遅れましたが、タイは ODA 30 年の成果と発展を踏まえ、今から 20 年近く前の 2005 年に周辺国を支援するため「タイ国際開発協力機構」(TICA) を設立しました。JICA は、TICA 設立以来、日本人専門家を派遣してその運営に協力してきた関係があります。南南協力の貴重なパートナーです。韓国には KOICA、マレーシアには MICA があります。ベトナムも、従来からメコン諸国やアフリカとの友好関係を重視し、さまざまな協力を行っていることはよく知っています。ODA の卒業過程にある今、ベトナムにも「VICA」を作ることを考える時が来ているのではないのでしょうか？

日本がベトナムへの ODA を再開したのは 1992 年、まさにその年から 30 年、日本はずっと経済停滞が続きましたが、ODA 予算が最盛期から半減する一方でベトナムへの ODA は拡大し続けました。それは、ベトナムがいずれ日本の重要なパートナーになるとの確信からであり、いわばベトナムの将来に向けた投資です。ベトナムには是非その期待に応え、日本のために、また、日本とともに世界のために、どのように貢献できるかを一緒に考えて頂きたいと思います。

日越の英知を結集して、新時代の協力に向けて前進できるよう期待して、私の発表を終わります。ご清聴、ありがとうございました

(了)